

## ■令和5年度事業報告について

### 1. 基本財産の運用状況

基本財産 10,300 千円については、定期預金で商工組合中央金庫及びみずほ銀行に預託しています。

#### 基本財産預託運用の内訳

(単位：千円)

基本財産	期首残高	期中増減額	現在残高
定期預金	10,300	0	10,300
・商工組合中央金庫本店	8,300	0	8,300
・みずほ銀行本店	2,000	0	2,000
合計	10,300	0	10,300

※令和4年度定時評議員会の承認を得て、340,000千円の内329,700千円を一般財産へ振替して基本財産の額を10,300千円としました。

### 2. 賛助会員の状況

(1) 1号会員数・・・12企業 (令和6年3月末)

(2) 2号会員数・・・145団体 (令和6年3月末)

小規模企業共済制度取扱復託団体	142団体
中小企業倒産防止共済制度取扱復託団体	11団体

※ うち8団体は、両共済制度の取扱を実施

### 3. 事業

#### (1) 調査研究事業

##### ① 企業倒産調査月報の作成

負債額 1 千万円未満の小口倒産の情報収集・分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

##### ② 企業倒産調査年報の作成

2022 年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめ関係機関に配布したほか、当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

##### ③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

2022 年度の倒産企業データを基に作成した「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成し、関係機関に配布したほか、当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

##### ④ 調査研究事業ポータルサイトの活用

調査研究の成果を無償で閲覧できる「調査研究事業ポータルサイト」を開設しています。最新の企業倒産月報データをはじめ、過去に作成した報告書が閲覧できるように整備してあります。

##### ⑤ 「企業倒産調査データ」の提供

公共機関などからの依頼により、負債総額が 1 千万円未満の倒産について、依頼主の要望に応じた切り口で集計した倒産データの無償提供を行いました。

提供件数
12件

## ① 「海外事業リスクと進出国政府・企業の対応実態に関する調査（タイ）」

独立行政法人中小基盤整備機構（以下、「中小機構」という）が実施してきている「共済事業のシステム刷新後のあり方について（委託団体との関係性）」（以下、「共済制度のオンライン化計画」という）が表明されたことに伴い、業務委託の廃止や共済手数料収入の激減など喫緊の課題が生じてくることから、今後の調査研究事業（公益目的事業）の実施計画の大幅な見直しが必要となるため、今年度は本調査の実施を見送ることにしました。

## ② 調査研究事業の成果普及

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与するため、SNSなどを積極的に活用して報告をするとともに、当財団のホームページに掲載している「調査研究事業ポータルサイト」で報告書などのデータを提供しました。

また、本年度は、一般財団法人商工総合研究所との共催により、2月19日に47名の参加をいただきオンライン・セミナーを開催しました。

テーマ：「中小企業の倒産・企業再生」

経済環境がコロナ禍対応から正常段階へ移行しつつ景気の回復傾向が続くなか、企業倒産件数は昨年以降増加ペースが加速し、企業の優勝劣敗が鮮明化するなど中小企業経営は新たな局面を迎えている。

本セミナーでは倒産事由の分析を通じ、コロナ回復下で企業の優勝劣敗を決める要因は何かを「企業倒産調査年報」のデータ分析及び有識者の知見を通じ探ります。

また、企業再生の現場の視点から、企業経営強化のポイントを考えます。

基調講演：一般財団法人企業共済協会事務局次長 松本記一

講演：(株)東京商工リサーチ常務取締役情報本部長 友田信男氏

(企業倒産調査年報検討会委員)

講演：千葉商科大学名誉教授・大学院客員教授 太田三郎氏

(企業倒産調査年報検討会委員・主査)

## (2) 共済制度加入推進事業

### 「共済制度のオンライン化計画」の経過報告

「共済制度のオンライン化計画」では、令和 6 年度から特別手数料の一部を段階的に引き下げ、委託団体に委託している業務のすべてを令和 9 年度で終了し、共済業務委託契約を解除する旨の説明がありました。(令和 5 年 12 月初旬)

本件の説明を受けて、委託業務継続や共済手数料の減額の見直しの可能性について中小機構と交渉を続けましたが、決定事項であり変更することはないとの回答でした。(令和 6 年 1 月中旬)

当財団は約 140 の復託団体と業務委託契約を交わしており、「共済制度のオンライン化計画」が実施されると当財団を含め多くの復託団体が事業運営に多大な影響を生じることから、中小機構に対して本件に関する正式な通知を求めてきました。しかし、現段階において正式な通知はなく復託団体に説明ができない状況にあります。

一方、2 月 5 日付けで中小機構より「令和 6 年度の両共済制度の運営について」の書面が届き、令和 6 年度も特別手数料を含めすべて令和 5 年度と同じ状況で実施する旨の通知で本計画を 1 年先送りして令和 7 年度から実施する計画に変更されました。

未だ本計画の正式な通知がないことから、引き続き共済業務委託契約の継続及び手数料減額の見直しを要求していきます。

## ① 加入取扱状況

### ア. 令和5年度小規模企業共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が3.63%の増加を見込んでいます

(令和6年3月現在)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和5年度	令和4年度	
4月～6月	4,633件	4,080件	113.55%
7月～9月	3,408件	3,188件	106.90%
10月～12月	6,048件	6,188件	97.74%
1月～3月	3,966件	3,966件	100.00%
計	18,055件	17,422件	103.63%
うち新規加入件数	13,329件	15,933件	83.66%
うち増額件数	4,726件	1,489件	317.39%

### イ. 令和5年度中小企業倒産防止共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が3.31%の増加を見込んでいます

(令和6年3月現在)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和5年度	令和4年度	
4月～6月	4,888件	4,524件	108.05%
7月～9月	5,091件	4,875件	104.43%
10月～12月	5,487件	5,440件	100.86%
1月～3月	4,079件	4,079件	100.00%
計	19,545件	18,918件	103.31%
うち新規加入件数	12,684件	13,054件	97.17%
うち増額件数	6,161件	5,864件	105.06%

## ① T K C 地域会との連携によるセミナーの開催

### ウ. T K C 関東信越会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
10月24日	さいたま市内	<b>■セミナー</b> 『中小企業の経営の安定と発展 ～中小企業経営者・金融機関・税理士による価値共創～』 講師：森 俊彦氏 (一般社団法人日本金融人材育成協会 会長)	62名

### エ. T K C 四国会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月22日	松山市内	<b>■セミナー</b> 『脱・残念な経営者』 講師：山崎将志氏 (ビジネスコンサルタント)	55名

## ② 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用

協会自ら加入推進を実施する、新たな加入推進体制の一環として、小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用を行いました。

令和5年度の加入状況

加入申込書作成依頼数	20件
うち契約申込者数	15件
うち契約締結者数	15件

令和5年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年6月

一般財団法人企業共済協会